



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 新日鐵住金株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 宗岡 正二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 高橋 望

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,037,489	31.4	221,602	—	282,261	780.6	192,784	—
25年3月期第3四半期	3,072,694	0.1	△5,979	—	32,054	△74.2	△151,949	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 239,830百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △90,087百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	21.20	—
25年3月期第3四半期	△21.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	7,093,965	3,163,376	36.8
25年3月期	7,089,498	2,938,283	33.8

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 2,612,077百万円 25年3月期 2,394,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年3月期	—	2.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期通期の連結業績につきましては、売上高5兆4,500億円、経常利益3,400億円、当期純利益2,200億円と見通しております。
※詳細につきましては、4ページ「1. 当第3四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	9,503,214,022 株	25年3月期	9,503,214,022 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	378,406,345 株	25年3月期	428,564,671 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	9,094,694,071 株	25年3月期3Q	7,219,090,095 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当第3四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
（1）四半期連結貸借対照表	6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報）	10
（減価償却費情報）	10

1. 当第3四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第3四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済は、欧州景気の底打ちの兆しや中国・ASEANの経済成長は鈍化しながらも緩やかな拡大が続いていることに加え、米国経済の回復基調が継続したこと等により、全体として緩やかな成長が続きました。

日本経済は、堅調な公共投資に加え、行き過ぎた円高の修正による企業収益好転や生産活動の回復に伴う設備投資の増加及び個人の消費マインド改善を背景に、着実な景気持ち直しの動きが見られました。

(当第3四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前第3四半期
製鉄	35,991	26,528	2,557	91
エンジニアリング	2,038	2,054	76	121
化学	1,742	1,430	100	88
新素材	284	327	14	8
システムソリューション	1,217	1,212	73	80
合計	41,274	31,553	2,823	391
調整額	△899	△826	△0	△70
四半期連結損益計算書計上額	40,374	30,726	2,822	320

※ 第3四半期：4月1日～12月31日の9ヶ月累計

<製鉄>

国内鉄鋼需要は、土木・建築分野では復興需要の継続や経済政策効果が本格化し、設備投資の回復や景況感の好転等に伴い製造業向けの需要が増加するなど、引き続き堅調に推移しました。輸出については、回復の動きが見られましたが、国際市況については、中国鉄鋼メーカーの供給圧力が依然強く、鋼材需給の軟化が継続し、引き続き厳しい状況にありました。製鉄セグメントとして、売上高は3兆5,991億円、経常利益は2,557億円となりました。

なお、本年1月17日及び1月20日に発生しました名古屋製鐵所の停電に伴う煙の発生により、近隣住民の皆様をはじめ、関係者の皆様にご多大なる御迷惑、御心配をおかけ致しましたことを深くお詫び申し上げます。需要家の皆様への鋼材供給に支障が生じないよう全力を尽くすとともに、再発防止に万全を期す所存であります。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、大型案件の確実な受注やコスト削減による競争力強化等に努めました。また、海外売上比率の向上や新商品・新事業展開にも積極的に取り組んでおります。エンジニアリングセグメントとして、売上高は2,038億円、経常利益は76億円となりました。

<化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、黒鉛電極用ニードルコークス、エポキシ樹脂及び回路基板材料の販売は低調でした。一方、スチレンモノマーは足下の市況に頭打ち感が見えるものの依然堅調であり、ディスプレイ材料や有機EL等の販売も好調でした。化学セグメントとして、売上高は1,742億円、経常利益は100億円となりました。

<新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、電子材料部材分野では金ワイヤの代替品である表面処理銅ワイヤ等の需要は堅調に推移しました。産業基礎部材分野における社会インフラ用補修・補強材需要及び環境・エネルギー分野における新興国向け需要が増加しました。新素材セグメントとして、売上高は284億円、経常利益は14億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、クラウド事業等のサービスビジネスの強化・拡大を推進するとともに、タイにおいて現地のシステム開発会社 PALSYS Software Co., Ltd. の全株式を取得するなど、アジア地域の事業拡大を図っております。システムソリューションセグメントとして、売上高は1,217億円、経常利益は73億円となりました。

(当第3四半期の売上・収益)

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は4兆374億円、営業利益は2,216億円、経常利益は2,822億円となり、投資有価証券売却益や設備休止関連損失を計上したことにより、四半期純利益は1,927億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

中国及びASEAN経済の成長鈍化が懸念されるものの、欧州では景気底打ち後、回復の兆しが見られます。また、米国経済は金融緩和の縮小に伴う金利上昇により景気抑制の懸念があるものの、企業活動や個人消費の回復から景気持ち直し基調が継続しており、世界経済は全体として緩やかな成長が続くものと期待されます。

日本経済は、消費税増税前の駆け込み需要等により、設備投資や個人消費の回復を背景に、引き続き自律的回復に向けた動きが強まっています。

こうしたなか、国内鉄鋼需要は、下期にかけて土木分野で需要増加が見込まれるとともに、自動車・産業機械を中心に製造業向けも需要の増加が期待されます。輸出については、堅調に推移すると見込まれるものの、中国鉄鋼メーカーの高生産が依然継続しており、鋼材需給やアジア市況の動向等を引き続き注視していく必要があります。

こうした状況下、当社としては、中期経営計画の諸施策を引き続き強力に推進し、最大限の経営努力を継続するとともに、適正な販売価格を確保すべく、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を図っていく所存です。

平成25年度の連結経常利益につきましては、前回公表値と同様、3,400億円と見通しております。なお、連結当期純利益につきましては、投資有価証券売却益等もあり、前回公表値から200億円の増益を見込み、2,200億円と見通しております。

(利益分配に関する基本方針及び当期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末（中間期末）及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。なお、第2四半期末（中間期末）の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成26年3月期第2四半期決算発表時点において未定としておりましたが、上記方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき3円（年間配当金としては1株につき5円、連結配当性向約21%）とさせていただきます方針と致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,350	94,870
受取手形及び売掛金	579,562	528,342
たな卸資産	1,156,934	1,273,416
その他	286,348	324,073
貸倒引当金	△1,461	△1,575
流動資産合計	2,110,734	2,219,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	734,222	727,020
機械装置及び運搬具（純額）	1,127,239	1,082,582
その他（純額）	824,038	807,980
有形固定資産合計	2,685,500	2,617,582
無形固定資産		
投資その他の資産	95,928	91,491
投資有価証券	1,825,664	1,893,939
その他	375,500	275,324
貸倒引当金	△3,829	△3,499
投資その他の資産合計	2,197,335	2,165,764
固定資産合計	4,978,763	4,874,838
資産合計	7,089,498	7,093,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	596,230	652,934
短期借入金	494,903	546,398
コマーシャル・ペーパー	26,000	—
1年内償還予定の社債	135,100	90,000
未払法人税等	20,329	30,493
引当金	2,991	3,720
その他	705,570	530,256
流動負債合計	1,981,124	1,853,803
固定負債		
社債	504,659	445,665
長期借入金	1,346,219	1,294,837
退職給付引当金	192,635	208,324
その他の引当金	15,903	15,352
その他	110,672	112,605
固定負債合計	2,170,090	2,076,785
負債合計	4,151,215	3,930,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	362,321	371,463
利益剰余金	1,430,876	1,597,382
自己株式	△70,490	△62,846
株主資本合計	2,142,233	2,325,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,611	249,848
繰延ヘッジ損益	359	1,949
土地再評価差額金	2,592	2,592
為替換算調整勘定	80,273	32,162
その他の包括利益累計額合計	251,836	286,553
少数株主持分	544,213	551,299
純資産合計	2,938,283	3,163,376
負債純資産合計	7,089,498	7,093,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,072,694	4,037,489
売上原価	2,801,555	3,476,865
売上総利益	271,139	560,624
販売費及び一般管理費	277,118	339,021
営業利益又は営業損失(△)	△5,979	221,602
営業外収益		
受取利息	2,765	3,405
受取配当金	10,674	13,158
持分法による投資利益	47,583	53,076
その他	31,440	45,225
営業外収益合計	92,465	114,865
営業外費用		
支払利息	16,553	19,642
その他	37,878	34,563
営業外費用合計	54,431	54,206
経常利益	32,054	282,261
特別利益		
投資有価証券売却益	—	44,619
事業再編益	5,024	—
特別利益合計	5,024	44,619
特別損失		
減損損失	139,270	—
設備休止関連損失	—	15,904
投資有価証券売却損	94,734	—
特別損失合計	234,004	15,904
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△196,925	310,976
法人税等	△53,506	106,201
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△143,419	204,774
少数株主利益	8,530	11,989
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△151,949	192,784

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△143,419	204,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,602	75,826
繰延ヘッジ損益	3,706	1,232
為替換算調整勘定	5,910	△30,854
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,887	△11,147
その他の包括利益合計	53,331	35,056
四半期包括利益	△90,087	239,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,333	227,501
少数株主に係る四半期包括利益	8,246	12,328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	2,652,820	205,466	143,055	32,750	121,299	3,155,392	△82,697	3,072,694
セグメント利益 (経常利益)	9,189	12,166	8,844	851	8,079	39,131	△7,077	32,054

(注) 従前は、報告セグメント区分を「製鉄」、「エンジニアリング」、「都市開発」、「化学」、「新素材」及び「システムソリューション」に区分していたが、平成24年10月1日の株式会社新日鉄都市開発と興和不動産株式会社の経営統合に伴い事業セグメント区分を変更し、前第3四半期連結累計期間より「都市開発」を「調整額」に含めて開示している。

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	3,599,105	203,853	174,221	28,495	121,728	4,127,404	△89,914	4,037,489
セグメント利益 (経常利益)	255,771	7,630	10,033	1,474	7,396	282,306	△45	282,261

(減価償却費情報)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、下記のとおりである。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	203,905	245,160

2013年度第3四半期決算について

<損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2013.3/四 累計	1/四	2/四	3/四	2013.2/四 →2013.3/四
売上高	40,374	12,868	13,877	13,629	- 248
経常利益	2,822	864	872	1,085	※1 + 213
特別損益	※2 287	156	9	121	+ 112
当期純利益	1,927	633	521	772	+ 251
<一株当たり当期純利益>	< 21.2 >	< 7.0 >	< 5.7 >	< 8.5 >	< + 2.7 >
有利子負債		24,968	24,343	24,068	- 275
D/Eレシオ		1.02	0.96	0.92	-0.04

<諸元>

(1) 当社

	2013.3/四 累計	1/四	2/四	3/四	2013.2/四 →2013.3/四
連結粗鋼生産量(万t)	3,652	1,213	1,214	1,226	+ 12
単独粗鋼生産量(万t)	3,465	1,150	1,152	1,163	+ 11
鋼材出荷量(万t)	3,135	1,029	1,068	1,038	- 30
鋼材価格(千円/t)	85.2	82.5	86.3	86.7	+ 0.4
為替(円/\$)	99	98	98	100	2円安

(2) 全国

粗鋼生産量(万t)	8,393	2,807	2,772	2,814	+ 41
鋼材消費(万t) *1	4,789	1,540	1,608	1,641	+ 33
(うち製鉄業)	3,003	973	1,010	1,020	+ 10
<製鉄業比率>	62.7%	63.2%	62.8%	62.2%	- 0.6%
普通鋼鋼材消費(万t)	3,809	1,220	1,278	1,311	+ 33
建設	1,693	538	567	588	+ 21
製造業	2,117	682	712	723	+ 11
特殊鋼鋼材消費(万t)	980	320	330	330	+ 0
国内メーカー問屋在庫(万t)		561	553	549	- 4
薄板三品在庫(万t)		386	388	382	- 6

*1 当社推定値 *2 11月末確報

※1 連結経常利益の対前四半期分析 (単位:億円)

2013.2/四
→2013.3/四

連結経常利益 差異 **+210**

1. 製鉄事業 **+150**

① 生産出荷 -30万t -50
(2/四:1,068→3/四:1,038万t)

② 販売価格・構成 -50

③ 原料価格(キャリアオーバー含む) +150

④ コスト改善(統合効果含む) +80

⑤ 在庫評価差 -30

⑥ グループ会社 +120

⑦ その他 -70

2. 非鉄事業 **+40**

3. 調整額 **+20**

※2 特別損益内訳

(単位:億円)

	2013.3/四 累計	1/四	2/四	3/四	2013.2/四 →2013.3/四
特別損益合計(連結)	287	156	9	121	+ 112
投資有価証券売却損益	446	156	155	134	- 21
設備休止関連損失 *1	▲159	-	▲145	▲13	+ 132

*1 主要生産設備の廃止決定等に基づき発生する除却・解体費用
(名古屋製鐵所第3コークス炉、日鉄住金鋼板西日本製造所の酸洗・冷延設備等)

<セグメント情報>

(単位:億円)

	2013.3/四 累計	1/四	2/四	3/四	2013.2/四 →2013.3/四
売上高	40,374	12,868	13,877	13,629	- 248
製鉄	35,991	11,427	12,408	12,155	- 253
エンジニアリング	2,038	608	735	695	- 40
化学	1,742	546	603	591	- 12
新素材	284	94	97	92	- 5
システムソリューション	1,217	398	415	403	- 12
調整額	▲899	▲207	▲383	▲308	+ 75

経常利益	2,822	864	872	1,085	+ 213
製鉄	2,557	757	825	975	+ 150
エンジニアリング	76	36	▲0	39	+ 39
化学	100	44	25	30	+ 5
新素材	14	1	5	8	+ 3
システムソリューション	73	19	28	25	- 3
調整額	▲0	5	▲12	6	+ 18

2013年度決算見通しについて

<損益見通し(連結)>

	2013FY 見通し					2012FY 実績 (単純合算)	2013上期 → 2013下見	2012FY (単純合算) → 2013FY見	2013FY見 (10/30公表)
	上期	下見	3/四	4/四見					
売上高	54,500	26,745	27,755	13,629	14,126	50,835	+ 1,010	+ 3,665	54,500
経常利益	3,400	1,736	1,664	1,085	579	877	※1 - 72	※2+ 2,523	3,400
当期純利益	2,200	1,155	1,045	772	273		- 110		2,000
<一株当たり当期純利益>	< 24.2>	< 12.7>	< 11.5>	< 8.5>	< 3.0>		< - 1.3>		< 22.0>

2012FYについては、
旧新日本製鐵と旧住友金属工業の単純合算 (単位: 億円)

<諸元>

連結粗鋼生産量 (万t)	4,830程度	2,427	2,400程度	1,226	1,180程度	4,603	- 27程度	+ 227程度	4,830程度
単独粗鋼生産量 (万t)	4,580程度	2,302	2,280程度	1,163	1,120程度	4,355	- 22程度	+ 225程度	4,580程度
鋼材出荷量 (万t)	4,210程度	2,097	2,110程度	1,038	1,070程度	4,097	+ 13程度	+ 113程度	4,230程度
鋼材価格 (千円/t)	85程度	84.4	86程度	86.7	86程度	80.1	+ 2程度	+ 5程度	85程度
為替 (円/\$)	99程度	98	100程度	100	100程度	82	2円安程度	17円安程度	99程度

(参考)セグメント情報

売上高 (単純合算)	54,500	26,745	27,755	13,629	14,126	43,899 (50,835)	+ 1,010	+ 10,601 (+ 3,665)	54,500
製鉄 (単純合算)	48,500	23,836	24,664	12,155	12,509	37,904 (44,840)	+ 828	+ 10,596 (+ 3,660)	48,500
エンジニアリング	3,000	1,343	1,657	695	962	3,030	+ 314	- 30	2,800
化学	2,300	1,150	1,150	591	559	1,957	-	+ 343	2,300
新素材	360	192	168	92	76	422	- 24	- 62	360
システムソリューション	1,780	814	966	403	563	1,719	+ 152	+ 61	1,780
調整額	▲ 1,440	▲ 590	▲ 850	▲ 308	▲ 542	▲ 1,134	- 260	- 306	▲ 1,240

経常利益 (単純合算)	3,400	1,736	1,664	1,085	579	769 (877)	- 72	+ 2,631 (+ 2,523)	3,400
製鉄 (単純合算)	3,050	1,582	1,468	975	493	415 (509)	- 114	+ 2,635 (+ 2,541)	3,050
エンジニアリング	150	36	114	39	75	181	+ 78	- 31	150
化学	100	70	30	30	-	97	- 40	+ 3	115
新素材	10	6	4	8	▲ 4	9	- 2	+ 1	10
システムソリューション	130	48	82	25	57	116	+ 34	+ 14	130
調整額 (単純合算)	▲ 40	▲ 7	▲ 33	6	▲ 39	▲ 52 (▲ 38)	- 26	+ 12 (- 2)	▲ 55

※1 連結経常利益差異の内訳(単位: 億円)

2013上期
→2013下見

連結経常利益 差異	- 70
1. 製鉄事業	- 110
① 生産出荷	~
② 販売価格・構成	+ 100
③ 原料価格(キャリーオーバー含む)	+ 200
④ コスト改善(統合効果含む)	+ 320
⑤ 在庫評価差	- 160
⑥ グループ会社	+ 100
⑦ 高炉改修影響(コスト影響)	- 100
⑧ 為替影響	- 200
⑨ その他(固定費期間差等)	- 370
2. 非鉄事業	+ 70
3. 調整額	- 30

※2 連結経常利益差異の内訳(単位: 億円)

2012FY
→2013FY見

前回
→今回

連結経常利益 差異	+ 2,520	~
1. 製鉄事業	+ 2,540	~
① 生産出荷 +113万t程度 (2012FY: 4,097→2013FY見: 4,210万t程度)	+ 490	~
② 販売価格・構成	- 700	+ 100
③ 原料価格(キャリーオーバー含む)	+ 1,000	~
④ コスト改善(統合効果含む)	+ 1,300	~
⑤ 在庫評価差	+ 820	~
⑥ グループ会社	+ 330	~
⑦ 高炉改修影響(コスト影響)	- 30	~
⑧ 為替影響	- 270	~
⑨ その他	- 400	- 100
2. 非鉄事業	- 15	- 15
3. 調整額	- 5	+ 15

【剰余金の配当方針について】

当期末の剰余金の配当につきましては、平成26年3月期第2四半期決算発表時点において未定としておりましたが、既公表の配当方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき3円(年間配当金としては1株につき5円、連結配当性向約21%)とさせていただきます方針と致します。

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

《参考》既公表案件について

1. 事業統合及び再編に関する公表案件

・既実行案件

年度	時期	案件
2012年度	2012.10月	(新日鉄興和不動産株の発足) 株新日鉄都市開発と興和不動産株の経営統合
	2012.10月	(日鉄住金パイプライン&エンジニアリング株の発足) 日鉄パイプライン株及び住友金属パイプエンジニア株の経営統合
	2013.1月	(日鉄住金ボルテン株の発足) 日鉄住金精圧品株と株NSボルテンのハイテンションボルト(「HTB」)事業の統合
	2013.1月	(NIPPON STEEL & SUMIKIN Steel Processing (Thailand) Company Limitedの発足) タイにおける棒線二次加工事業会社の統合
2013年度	2013.4月	(日鉄住金物流株の発足) 日鐵物流株と住友金属物流株の統合再編
	2013.4月	(日鉄住金テクノロジー株の発足) 株日鐵テクノリサーチと住友金属テクノロジー株の統合
	2013.4月	(日鉄住金神鋼シャーリング株の発足) 株日鐵神鋼シャーリングと株シーヤリング工場の合併
	2013.9月	(日鉄住金直江津チタン株の設立) チタン素材溶解事業に関する東邦チタニウム株との合併
	2013.10月	(日鉄住金鋼管株の発足) 住友鋼管株と日鉄鋼管株の合併
	2013.10月	(日鉄住金物産株の発足) 住金物産株及び日鐵商事株の経営統合
	2013.10月	(日鉄住金テックスエンジニア株の発足) 太平工業株及び株日鉄エレックスの経営統合
	2014.1月	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編について) 海外事業会社の管理一元化

・その他既公表案件等

年度	時期	案件
2014年度	2014.4月 (2013.10月公表)	(当社製鉄所組織の統合・再編成について) 製鉄事業競争力の更なる強化を目的とした当社製鉄所組織の統合・再編成
	2014.4月 (2013.8月公表)	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編について) 販売品種の再編・最適化
	2014.10月 (2013.11月公表)	(設備エンジニア・保全系 当社連結子会社8社の経営統合に関する基本合意について) 当社国内設備の総合的な競争力強化、海外事業拠点における設備戦力基盤の確保

2. 主要な海外事業投資の進捗

%:NSSMC出資比率		投資額	主要設備	製造能力	FY13	FY14	FY15
自動車用鋼板等	Alabama plant 50% (アメリカ) (Arcelor Mittal とのJV)	約 15.5 億\$ (買収金額総額)	熱延、冷延 CGL等	530万ト/年 -熱延		★	
	TENIGAL 49% (メキシコ)	約 300 百万\$	CGL	40万ト/年	★ 13/8		
	JCAPCPL 49% (インド) (TATA とのJV)	約 400 億円	CAPL	60万ト/年	★ 14/1		
	NSGT 100% (タイ)	約 300 百万\$	CGL	36万ト/年	★ 13/10		
	BNA 50% (中国) (No4 CGL新設)	約 11 億元	No4 CGL	42万ト/年	CGL能力 (125万ト→167万ト)		★ FY15稼働開始
	ICI 80% (アメリカ) (No4 鍛造プレスライン新設)	約 46 百万\$	No4 鍛造 プレスライン	約 130万本/年	鍛造プレス能力 (270万本→400万本)		★ FY15稼働開始
建材薄板	NSBS 50% (BlueScopeとのJV) (シンガポール他)	554 百万\$ (グループ総額)	CGL等	140万ト/年 -CGL	★ 13/3 JV設立		
	CSVC 30% (ベトナム)	1,150 百万\$ (JV合計額)	CDCM	120万ト/年	★ 13/4~		
ブリキ	WINSteel 50% (中国)	約 230 億円	ブリキ ライン等	80万ト/年	★ 13/9~		
鋼管	VSB 40% (ブラジル)	5.4bnBRL (VSB資本金)	シームレス パイプ等	60万ト/年 -SML		立ち上げ中	

新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 高橋 望

TEL (03)6867-2130

<2014年3月期 第3四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	前期			当四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期		
2012年度	2,750	2,726	5,476	2,591	2,664	5,255	10,730
2013年度	2,807	2,772	5,580	2,814	(※)2,785程度	5,600程度	11,180程度

(※)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー間在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延+冷延+表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2011.12末	558	(146.7)	432	17.4
2012.1末	560	(146.2)	428	17.5
2012.2末	555	(139.8)	415	18.8
2012.3末	551	(126.0)	411	20.3
2012.4末	552	(149.8)	404	20.3
2012.5末	553	(141.6)	407	19.5
2012.6末	546	(138.7)	396	19.6
2012.7末	541	(135.6)	392	18.9
2012.8末	557	(151.9)	409	18.0
2012.9末	568	(147.0)	416	17.9
2012.10末	554	(139.0)	407	18.4
2012.11末	543	(142.0)	394	18.3
2012.12末	546	(151.9)	392	17.9
2013.1末	549	(146.1)	398	17.7
2013.2末	541	(146.4)	384	18.7
2013.3末	541	(125.6)	385	19.7
2013.4末	542	(142.2)	381	19.2
2013.5末	548	(136.2)	383	19.7
2013.6末	561	(145.8)	386	19.7
2013.7末	536	(127.2)	376	19.0
2013.8末	553	(147.0)	392	18.6
2013.9末	553	(133.5)	388	18.7
2013.10末	561	(135.1)	388	18.0
2013.11末	549	(125.2)	382	18.0

〔当社〕

3. 出銑量

2012年度

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	778	801	1,579				
住友金属工業	302	332	634				
新日鐵住金	(1,080)	(1,133)	(2,213)	1,062	1,114	2,176	4,390

2013年度

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	1,130	1,147	2,277	1,141	1,090程度	2,230程度	4,510程度

(※1)新日本製鐵については北海製鐵を含む。住友金属工業については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。新日鐵住金については北海製鐵および日鉄住金鋼鉄和歌山を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+国内連結子会社

2012年度

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	829	851	1,681				
住友金属工業	310	343	653				
新日鐵住金	(1,139)	(1,195)	(2,334)	1,101	1,169	2,269	4,603

2013年度

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	1,213	1,214	2,427	1,226	1,180程度	2,400程度	4,830程度

(※)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

【参考:単独ベース】

2012年度

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	770	795	1,566				
住友金属工業	307	338	644				
新日鐵住金	(1,077)	(1,133)	(2,210)	1,040	1,105	2,145	4,355

2013年度

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	1,150	1,152	2,302	1,163	1,120程度	2,280程度	4,580程度

(※1)住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

5. 鋼材出荷量

2012年度

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	746	750	1,497				
住友金属工業	278	286	564				
新日鐵住金	(1,024)	(1,036)	(2,061)	960	1,077	2,037	4,097

2013年度

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	1,029	1,068	2,097	1,038	1,070程度	2,110程度	4,210程度

(※1)住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

6. 鋼材平均価格

2012年度

単位:千円/トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
新日本製鐵	80.0	75.6	77.8								
住友金属工業	94.7	94.4	94.5								
新日鐵住金	(84.0)	(80.8)	(82.4)	78.1	77.4	77.7	80.1				

2013年度

単位:千円/トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
新日鐵住金	82.5	86.3	84.4	86.7	86程度	86程度	85程度				

(※1)住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の加重平均である。

7. 鋼材輸出比率(金額ベース)

2012年度

単位:%

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
新日本製鐵	42	42	42								
住友金属工業	46	45	46								
新日鐵住金	(43)	(43)	(43)	43	47	45	44				

2013年度

単位:%

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
新日鐵住金	49	47	48	45	45程度	45程度	46程度				

(※1)住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の加重平均である。

8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2012年度	81	79	80	80	90	85	82				
2013年度	98	98	98	100	100程度	100程度	99程度				

9. 設備投資(工事ベース)及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2012年度	4,200	3,385
2013年度	2,800程度	3,400程度

(※)2012年度は、上期は新日本製鐵と住友金属工業の単純合算を、下期は新日鐵住金の実績を用いて算定している。

以 上